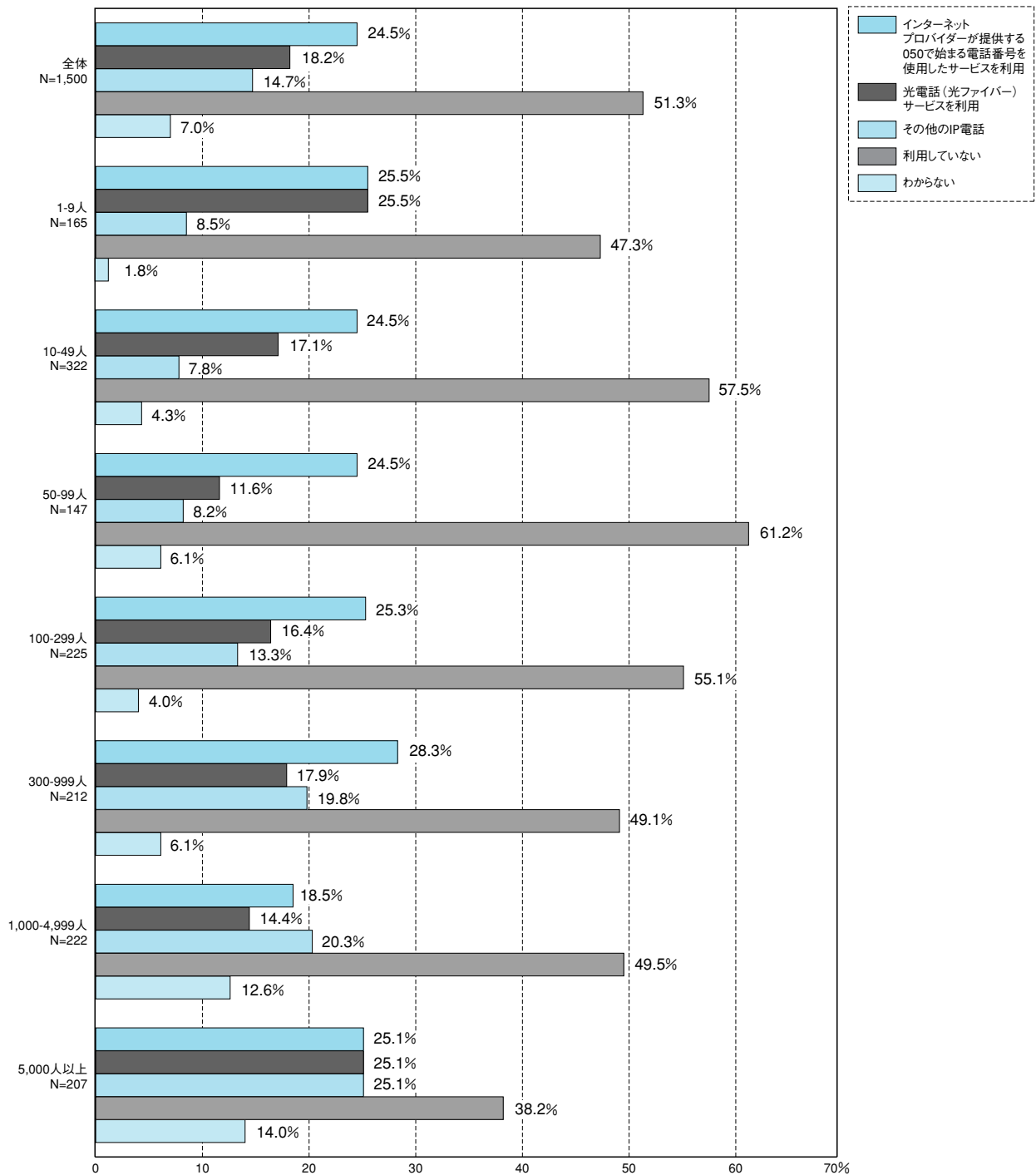


IP電話

IP電話の利用率は41.7%、未利用は51.3%

資料3-8-1 IP電話の利用状況（複数回答）【従業員規模別】



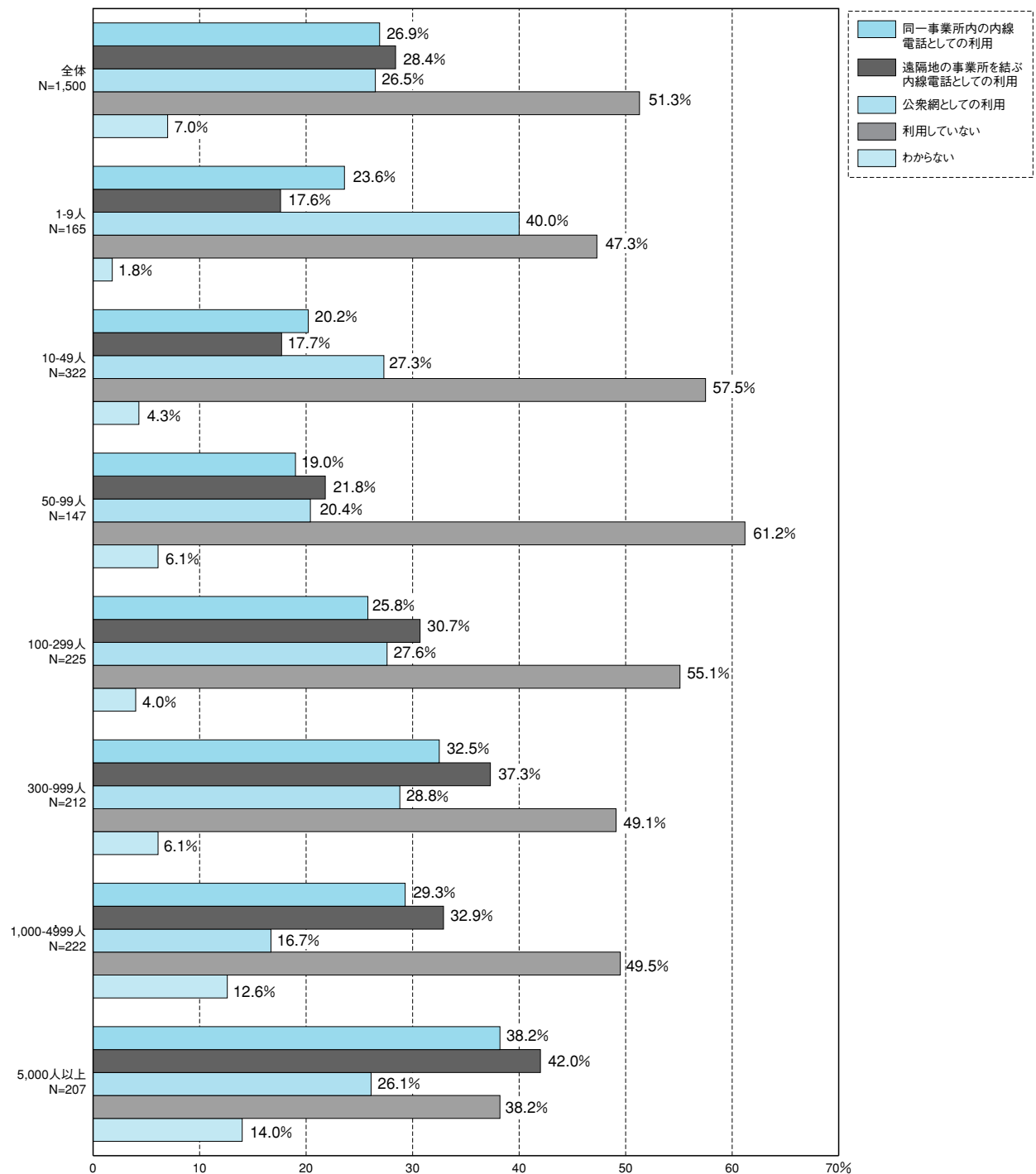
IP電話の利用状況を見ると、「利用していない」は51.3%であり、「わからない」を除いたIP電話利用率は41.7%である。利用しているIP電話の種類は、「インターネットプロバイダーが提供する050で始まる電話番号を使用したサービスを利用」が24.5%と最も高く、次いで「光電話（光ファイバー）サービスを利用」が18.2%である。

©Impress R&D,2007

IP電話

内線電話での利用は従業員規模が大きいほど利用率が高い

資料3-8-2 IP電話の利用形態（複数回答）[従業員規模別]



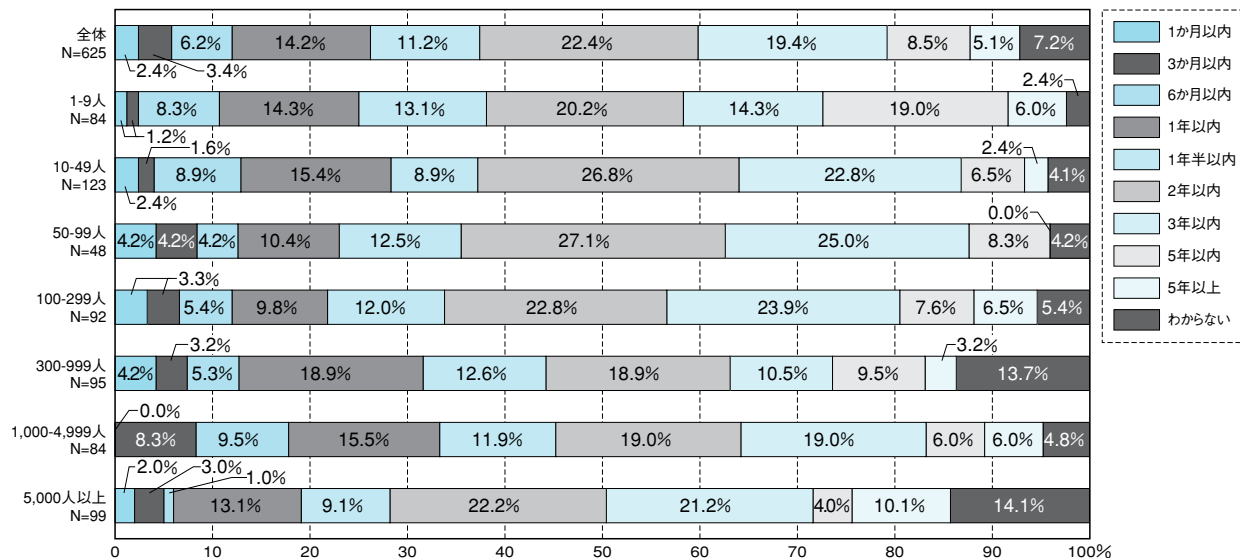
IP電話の利用形態をみると、従業員規模が大きいほど「同一事業所内の内線電話として利用」「遠隔地の事業所を結ぶ内線電話としての利用」の利用率が高くなる。従業員規模が10人未満の小規模な企業では、「公衆網としての利用」が高く、大企業では050で始まる電話番号を嫌うために利用が少ないと思われる。

©impress R&D,2007

IP電話

IP電話利用歴は3年未満が8割を占める

資料3-8-3 IP電話の利用歴 [従業員規模別]

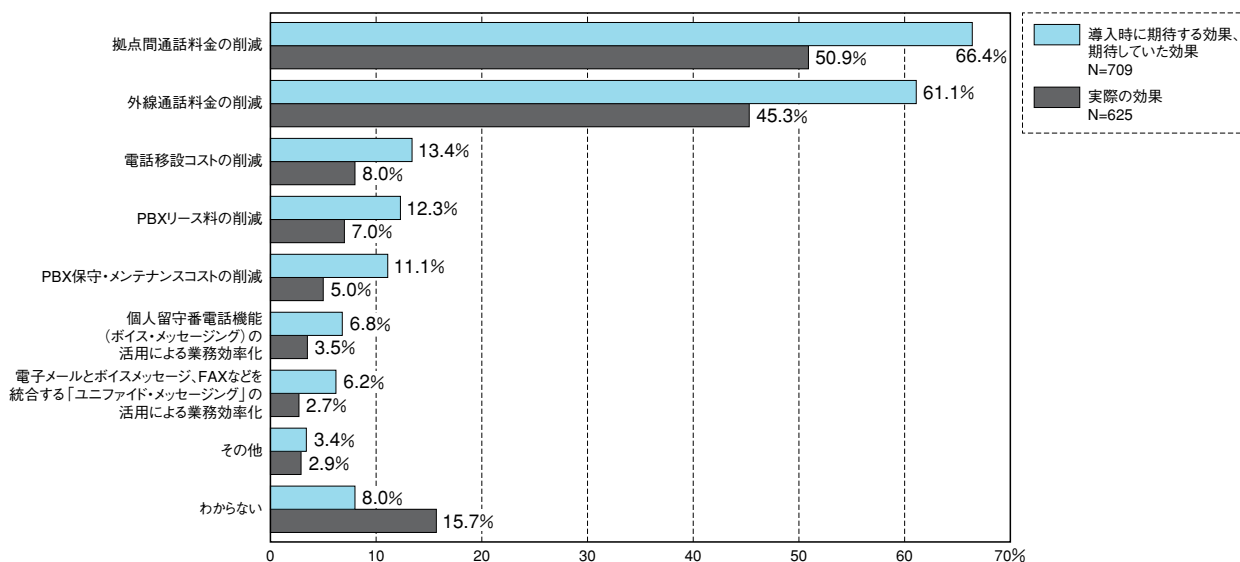


IP電話利用企業の利用歴をみると、「2年以内」が22.4%で最も高く、次いで「3年以内」が19.4%であり、導入して3年以内の企業が8割を占める。従業員規模別にみると、規模による違いはあるものの、明確な傾向は読み取れない。

©impress R&D,2007

IP電話の導入理由または期待効果は通話料金の削減

資料3-8-4 IP電話の導入理由または期待効果と実際の効果（複数回答）



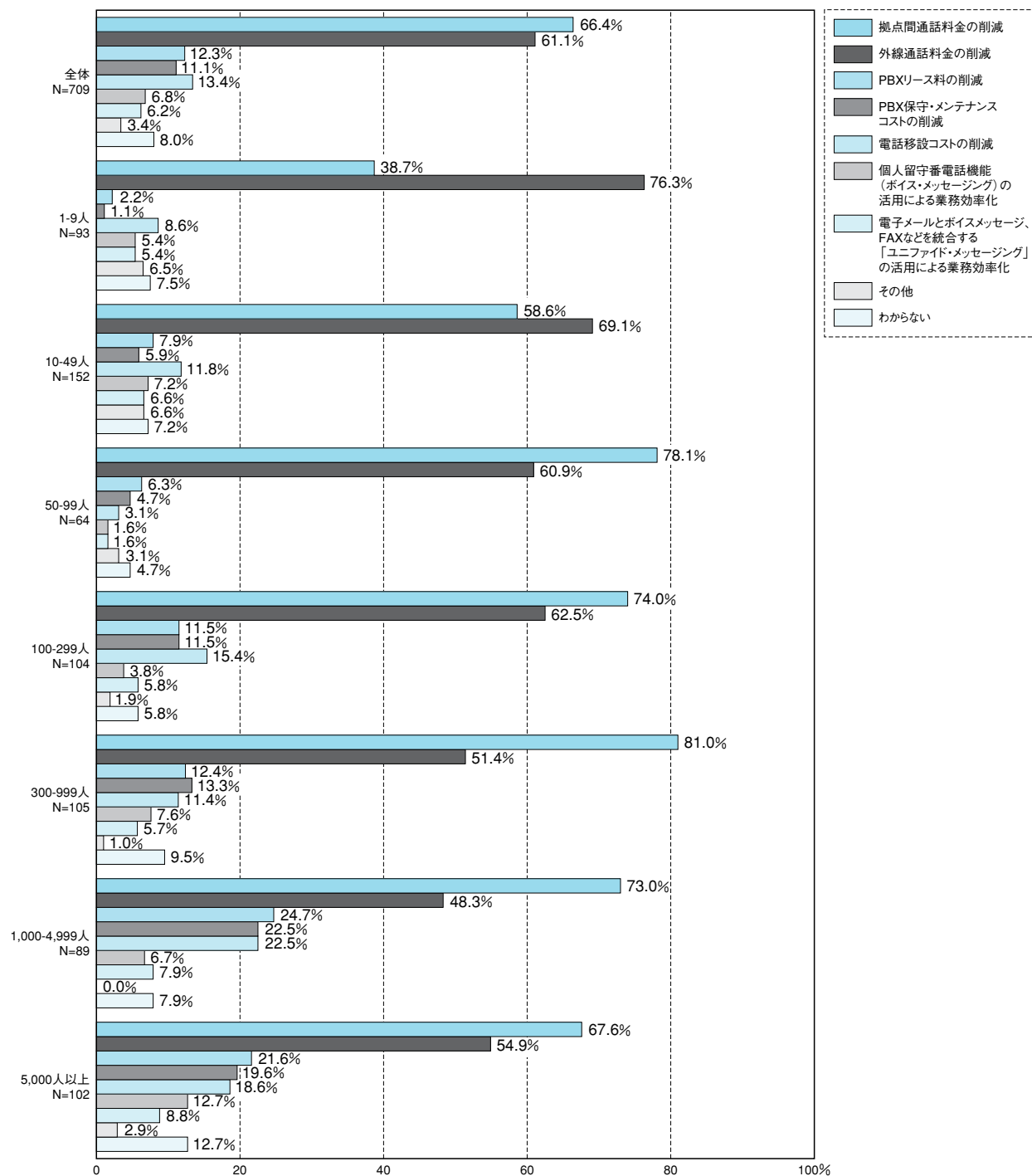
IP電話の導入理由または期待効果をみると、「拠点間通話料金の削減」が66.4%、「外線通話料金の削減」が61.1%と高く、他の理由の比率は高くない。一方で、実際の効果をみると、同じように「拠点間通話料金の削減」「外線通話料金の削減」が上位2位であるが、その比率は導入理由または期待効果より低く、効果を感じていない企業もいるようである。

©impress R&D,2007

IP電話

従業員規模が小さいほど「外線通話料の削減」に期待

資料3-8-5 IP電話の導入理由または期待効果（複数回答）【従業員規模別】



IP電話の導入理由または期待効果と実際の効果を従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「外線通話料金の削減」の比率が高く、「拠点間通話料金の削減」は中大企業で比率が高い。また、1,000人以上の大企業では、上位2項目以外の理由の比率も比較的高い。

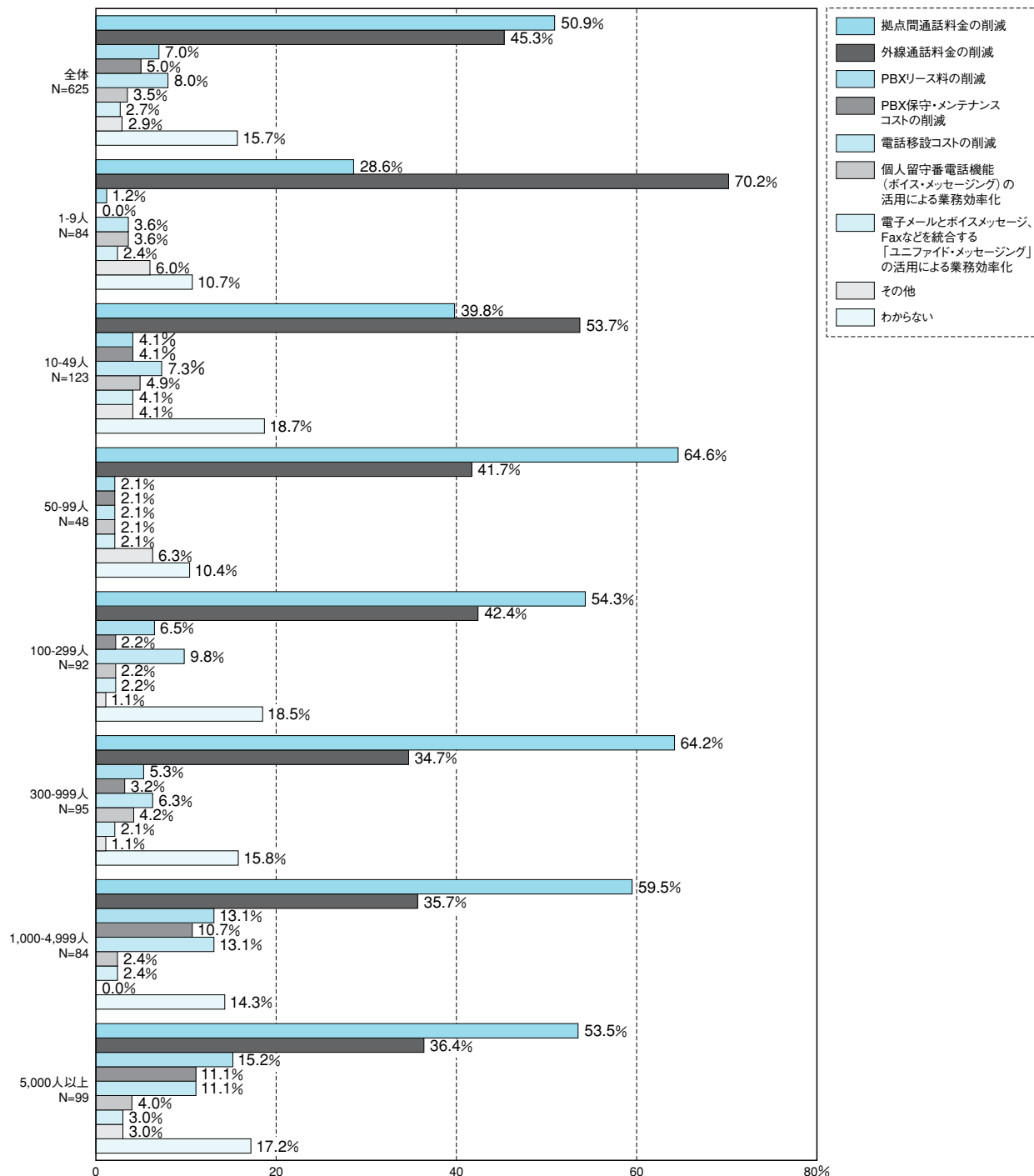
©impress R&D,2007

IP電話

従業員規模が小さい企業で「外線通話料の削減」効果を実感

資料3-8-6 IP電話導入後の実際の効果（複数回答）[従業員規模別]

第3部
企業利用動向



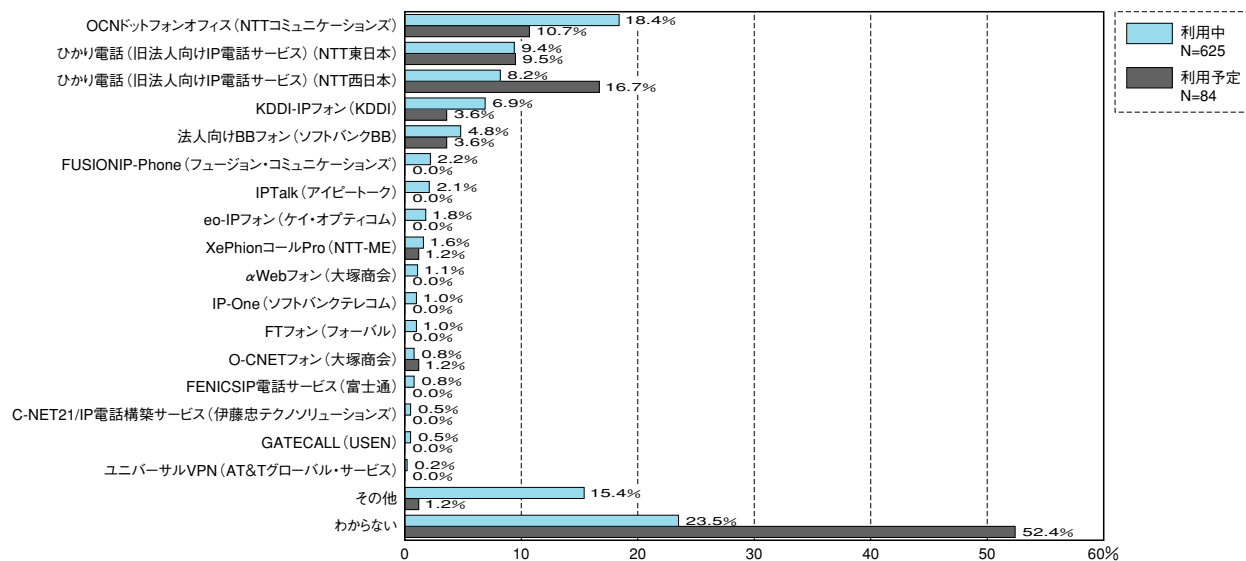
IP電話導入後の実際の効果を従業員規模別にみると、全体的な傾向は導入理由または期待効果と変わらず、従業員規模が小さいほど「外線通話料の削減」の比率が高く、「拠点間通話料金の削減」は中大企業で比率が高い。どの項目も導入理由または期待効果の比率よりも低く、やはりどの従業員規模でも効果を感じていない企業が存在している。

©impress R&D,2007

IP電話

IP電話事業者はNTT関連企業が上位を独占

資料3-8-7 利用中もしくは利用予定のIP電話の事業者（単一回答）

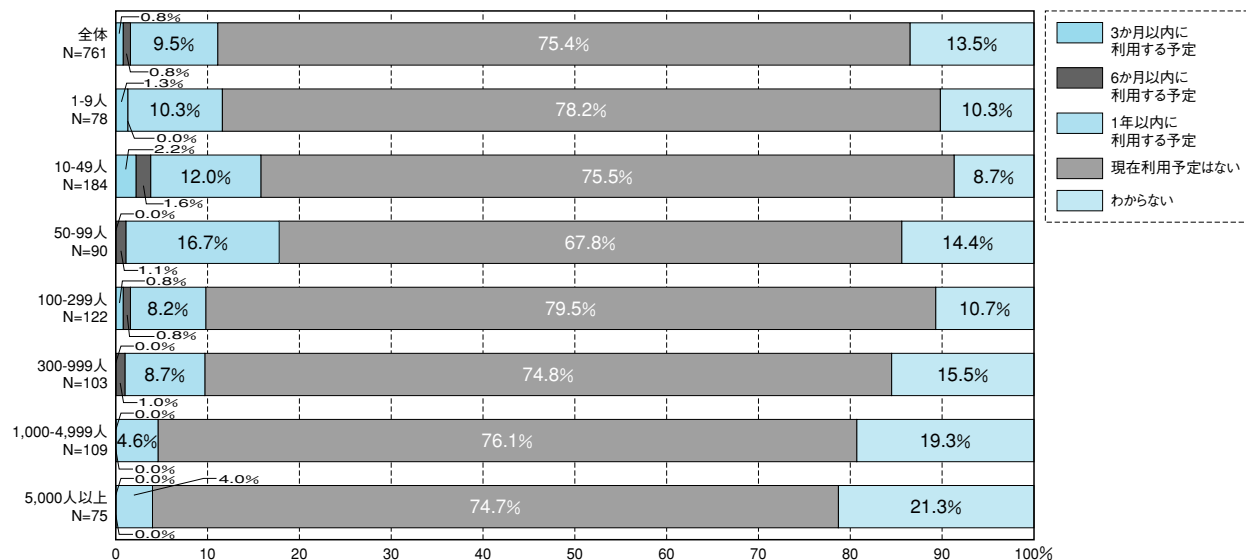


利用中のIP電話の事業者をみると、「OCNドットフォンオフィス (NTTコミュニケーションズ)」がトップで、次いで「ひかり電話 (旧：法人向けIP電話サービス：NTT東日本)」「ひかり電話 (旧：法人向けIP電話サービス：NTT西日本)」とNTT系列が上位を独占。また、利用予定の事業者でもNTT系列が上位を独占している。

©impress R&D,2007

IP電話の非利用者の利用意向は11.1%

資料3-8-8 IP電話非利用者の利用意向（複数回答）



IP電話非利用者の利用意向をみると、75.4%が「現在利用予定はない」と回答し、利用予定があるのは11.1%にとどまっている。従業員規模別では、10-99人程度の企業で利用意向がやや高く、10-49人で15.8%、50-99人で17.8%となっている。

©impress R&D,2007



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp